

令和8年度貝塚市水道事業会計予算書

令和8年度貝塚市水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和8年度貝塚市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給 水 戸 数	39,400 戸
(2) 年 間 総 配 水 量	8,956,593 m ³
(3) 一 日 平 均 配 水 量	24,539 m ³
(4) 主要な建設改良事業	整備事業費 事業費 834,261 千円
	配水管布設及び施設費 事業費 3,300 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 水道事業収益	2,081,081 千円	
第1項 営業収益	1,494,642 千円	
第2項 営業外収益	586,422 千円	
第3項 特別利益	17 千円	

	支	出
第1款 水道事業費用		2,279,763 千円
第1項 営業費用		1,850,887 千円
第2項 営業外費用		412,921 千円
第3項 特別損失		5,955 千円
第4項 予備費		10,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 650,143千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 68,876千円及び過年度分損益勘定留保資金 581,267千円で補てんするものとする。）。

	収	入
第1款 資本的収入		581,159 千円
第1項 企業債		275,400 千円
第2項 出資金		21,200 千円
第3項 国庫補助金		36,300 千円
第4項 他会計負担金		10,876 千円
第5項 工事納付金		21,758 千円
第6項 投資償還金		100,000 千円
第7項 他会計貸付金回収金		115,625 千円

	支	出
第1款 資本的支出		1,231,302 千円
第1項 建設改良費		843,050 千円
第2項 企業債償還金		288,252 千円
第3項 投資		100,000 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
津田浄水場排水処理施設更新事業	令和8年度から令和10年度まで	895,000 千円
三ヶ山配水場No.1配水池耐震化事業	令和8年度から令和9年度まで	76,000 千円
老朽管耐震化事業 (配水管布設替工事)	令和8年度から令和9年度まで	112,000 千円
下水道新設に伴う配水管移設事業	令和8年度から令和9年度まで	60,000 千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
整備事業	千円 275,400	証書借入又は証券発行	年 6.5% 以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	40年以内(うち据置5年以内)年賦又は半年賦・元利均等又は元金均等若しくは満期一括償還。ただし、財政の都合により償還期限及び据置期間を短縮し、又は繰上げ償還若しくは低利債に借換えることができる。借入先に融通条件があるときは、これに従うことができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、200,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 第3条における第1款水道事業費用の各項の予算額に過不足を生じた場合

(2) 第4条における第1款資本的支出の各項の予算額に過不足を生じた場合

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 428,778 千円

(2) 交際費 100 千円

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、31,500千円と定める。

令和8年2月24日提出

貝塚市長 牛尾治朗

令和8年度貝塚市水道事業会計予算説明書

令和8年度貝塚市水道事業会計予算実施計画

収益的收入及び支出

収 入

款 項	目	予 定 額	節	金 額	備 考
		千円		千円	千円
1. 水道事業収益		2,081,081			
(1) 営業収益		1,494,642			
	1. 給水収益	1,474,325	家事・業務等 小口使用	1,116,659	基本料金 1,034 円× 449,864 栓 465,159 超過料金平均 183 円× 3,560,108 m ³ 651,500
			官 公 用	75,116	基本料金 4,510 円× 2,419 栓 10,910 超過料金平均 283 円× 226,878 m ³ 64,206
			業務・工場等 大口使用	275,452	基本料金 42,900 円× 1,509 栓 64,736 超過料金平均 298 円× 707,101 m ³ 210,716

款 項	目	予 定 額	節	金 額	備 考
		千円		千円	千円
			湯 屋 用	4,923	基本料金 30,250 円× 24 栓 726 超過料金 72 円× 58,292 m ³ 4,197
			臨 時 栓	2,175	基本料金 1,650 円× 242 栓 399 超過料金 565 円× 3,144 m ³ 1,776
	2. 受託工事収益	223	受託工事収益	223	修繕工事収益
	3. そ の 他 営 業 収 益	20,094	他 会 計 負 担 金	6,919	一般会計負担金
			手 数 料	5,329	設計審査手数料 1,494 工事検査手数料 2,101 再開栓手数料 1,080 その他手数料 654
			材 料 売 却 収 益	7,846	水道メーター等
(2) 営 業 外 収 益		586,422			

	千円		千円	千円
1. 受取利息及び 配当金	12,991	定期預金利息	1,250	
		貸付金利息	10,331	
		有価証券利息	1,410	
2. 他会計負担金	59,512	他会計負担金	59,512	下水道使用料徴収負担金 58,342 簡易水道事業債利息負担金等 1,170
3. 受託工事収益	357,099	受託工事収益	357,099	下水道工事等に伴う受託工事収益
4. 長期前受金戻入	148,810	長期前受金戻入	148,810	受贈財産評価額 62,642 他会計負担金 1,930 府負担金 14,483 国庫・府補助金 12,660 工事納付金 56,753 他会計補助金 342
5. 資本費繰入収益	7,856	資本費繰入収益	7,856	企業債元金償還金に対する繰入金
6. 雑収益	154	その他雑収益	154	電柱土地占用料等
(3) 特別利益	17			
1. 過年度 損益修正益	17	過年度 損益修正益	17	

支 出

款 項	目	予 定 額	節	金 額	備 考
		千円		千円	千円
1. 水道事業費用		2,279,763			
(1) 営業費用		1,850,887			
	1. 原水及び浄水費	680,695	給 料	26,738	一 般 職 給 6人分
			手 当 等	17,020	地 域 手 当 3,140 扶 養 手 当 1,272 時 間 外 勤 務 手 当 800 住 居 手 当 636 期 末 手 当 4,776 勤 勉 手 当 3,935 特 殊 勤 務 手 当 60 通 勤 手 当 589 管 理 職 手 当 672 児 童 手 当 1,140
			賞 与 等 引 当 金 繰 入 額	5,313	賞 与 4,428 法 定 福 利 費 885
			法 定 福 利 費	9,046	共 済 組 合 補 給 金 8,968 災 害 補 償 補 給 金 78

	千円	千円	千円
旅 費	43	普 通 旅 費	
被 服 費	122	作 業 服 防 寒 服	103 19
備 消 耗 品 費	1,449	文 具 ・ 消 耗 器 材 費	
燃 料 費	629	ガ ソ リ ン 軽 油	161 468
光 熱 水 費	12	下 水 道 使 用 料	
印 刷 製 本 費	5	図 面 等	
通 信 運 搬 費	2,500	専 用 回 線 使 用 料 電 話 、 F A X 等	1,070 1,430
委 託 料	80,980	津 田 浄 水 場 施 設 清 掃 委 託 料 構 内 環 境 整 備 業 務 委 託 料 汚 泥 ケ ー キ 搬 出 委 託 料 受 電 設 備 点 検 委 託 料 浄 化 槽 管 理 委 託 料 消 防 設 備 点 検 委 託 料 大 阪 湾 広 域 廃 棄 物 理 立 処 分 場 建 設 委 託 料 一 般 廃 棄 物 収 集 運 搬 委 託 料 津 田 浄 水 場 運 転 管 理 委 託 料 フ ロ ン 排 出 抑 制 法 定 期 点 検 業 務 委 託 料	267 1,744 3,103 1,694 142 483 260 96 73,181 10
手 数 料	48	浄 化 槽 法 定 点 検 手 数 料 等	

款 項	目	予 定 額	節	金 額	備 考
		千円		千円	千円
			賃 借 料	774	No.3 深井戸 借地料 360 No.11 深井戸 借地料 360 その他賃借料 54
			修 繕 費	23,907	津田浄水場維持修繕費 9,236 東山配水場維持修繕費 1,320 三ツ松受水場維持修繕費 993 深井戸ポンプ設備修繕工事 5,940 テレメータ装置保守点検工事 1,353 その他修繕費 5,065
			特別修繕引当金 繰 入 額	11,601	
			動 力 費	122,699	津 田 浄 水 場 62,056 No.1 深井戸 5,695 No.2 深井戸 2,139 No.3 深井戸 5,479 No.4 深井戸 2,923 No.6 深井戸 3,862 No.7 深井戸 7,698 No.8 深井戸 7,903 No.11 深井戸 5,177 No.12 深井戸 5,572 三ツ松受水場等 11,886 東山配水場等 2,264 水質モニター 45
			薬 品 費	5,126	ポリ塩化アルミニウム等

		千円	材 料 費	千円 350	配線材料等 配管材料等 薬品注入ポンプ部品	150 150 50
			厚生費	52	健康診断料 便培養検査料	44 8
			受水費	372,240	受水量 4,700,000m ³	
			保険料	34	自動車保険料	
			公課費	7	自動車重量税	
	2. 水質試験費	22,136	給 料	7,613	一 般 職 給 2人分	
			手 当 等	5,090	地 域 手 当 扶 養 手 当 時間外勤務手当 住 居 手 当 期 末 手 当 勤 勉 手 当 特 殊 勤 務 手 当 通 勤 手 当 児 童 手 当	887 174 300 672 1,329 1,074 51 423 180
			賞与等引当金額 繰 入 額	1,441	賞 与 法 定 福 利 費	1,201 240
			法 定 福 利 費	2,580	共済組合補給金 災害補償補給金	2,557 23

款 項	目	予 定 額	節	金 額	備 考
		千円		千円	千円
			旅 費	19	普 通 旅 費
			被 服 費	58	作 業 服 防 寒 服 52 6
			備 消 耗 品 費	1,462	文 具 ・ 消 耗 器 材 費
			燃 料 費	63	ガ ソ リ ン
			委 託 料	1,208	市 町 村 水 道 水 質 共 同 検 査 委 託 料 792 検 体 搬 送 委 託 料 56 排 水 水 質 検 査 委 託 料 33 ク リ プ ト ス ポ リ ジ ウ ム 等 生 物 検 査 委 託 料 239 上 水 汚 泥 試 験 委 託 料 52 蕎 原 給 水 区 給 水 栓 水 毎 日 検 査 委 託 料 36
			手 数 料	317	農 薬 類 検 査 手 数 料
			修 繕 費	1,747	分 析 機 器 等 修 繕 費 1,727 自 動 車 修 繕 費 20
			薬 品 費	498	水 質 試 験 用 薬 品 類
			厚 生 費	27	健 康 診 断 料 等
			保 險 料	13	自 動 車 保 險 料

	千円	千円	千円
3. 配水及び給水費	228,880	55,648	一般職給 14人分
		37,726	地域手当 6,494 扶養手当 2,538 時間外勤務手当 5,000 住居手当 1,944 期末手当 9,642 勤勉手当 7,935 特殊勤務手当 210 通勤手当 1,275 管理職手当 1,008 児童手当 1,680
		10,754	賞与 8,962 法定福利費 1,792
		18,745	共済組合補給金 18,585 災害補償補給金 160
		21	普通旅費
		410	作業服 362 防寒服 48
		931	文具・消耗器材費
		756	ガソリン 437 軽油 259 オイル 60

款 項	目	予 定 額	節	金 額	備 考
		千円		千円	千円
			印 刷 製 本 費	71	図 面 ・ 伝 票 等
			委 託 料	58,758	漏水調査業務委託料 25,405 修繕工事委託料 8,067 残土処分委託料 980 交通整理委託料 2,317 上水道施設管理システムデータ補正等委託料 5,096 水道メーター取替等委託料 16,893
			賃 借 料	577	重 機 借 上 料 500 JR鉄道敷占用料 77
			修 繕 費	19,377	水道メーター等修繕費 5,570 管路等修繕費 10,300 消火栓等修繕費 1,800 自動車等修繕費 1,707
			特別修繕引当金 繰 入 額	8,923	
			路 面 復 旧 費	5,600	路 面 本 復 旧 費
			材 料 費	8,588	管 材 料 等 6,775 路 面 復 旧 材 料 1,813
			厚 生 費	103	健 康 診 断 料
			負 担 金	1,369	二色の浜共同溝管理費負担金

		千円		千円	千円
			保 險 料	325	自 動 車 保 險 料
			公 課 費	198	自 動 車 重 量 税
4. 総 係 費		266,352	給 料	54,821	一 般 職 給 13人分
			手 当 等	35,680	地 域 手 当 6,623 扶 養 手 当 2,094 時 間 外 勤 務 手 当 2,500 住 居 手 当 672 期 末 手 当 9,609 勤 勉 手 当 7,905 通 勤 手 当 949 管 理 職 手 当 3,288 児 童 手 当 2,040
			賞 与 等 引 当 金 繰 入 額	10,680	賞 与 8,900 法 定 福 利 費 1,780
			報 酬	192	委 員 報 酬 8人分
			法 定 福 利 費	18,747	共 済 組 合 補 給 金 18,263 災 害 補 償 補 給 金 159 雇 用 保 險 補 給 金 25 労 災 保 險 補 給 金 等 300
			旅 費	398	普 通 旅 費 92 特 別 旅 費 306

款 項	目	予 定 額	節	金 額	備 考
		千円		千円	千円
			退 職 給 付 費	26,368	退職給付引当金繰入
			被 服 費	105	作 業 服 防 寒 服 86 19
			備 消 耗 品 費	3,531	文具・消耗器材費
			燃 料 費	449	ガ ソ リ ン
			印 刷 製 本 費	142	封 筒 等
			通 信 運 搬 費	8,536	郵 便 料 等
			委 託 料	89,522	料金徴収・検針等委託料 65,485 電算処理等委託料 24,037
			手 数 料	124	インターネットバンキング手数料等
			賃 借 料	1,484	情報系システム設備等
			修 繕 費	672	自動車等修繕費 272 庁舎維持修繕費 400
			補 償 金	100	

		千円		千円		千円
			研 修 費	883		
			交 際 費	100		
			食 糧 費	50		
			厚 生 費	586	職員厚生会補助金	440
					健康診断料	146
			負 担 金	10,784	日本水道協会	219
					日本水道協会関西地方支部	53
					日本水道協会大阪府支部	66
					阪南水道協議会	18
					庁舎維持管理費負担金	8,016
					人事管理システム負担金	992
					出納取扱金融機関派出に伴う負担金	836
					電子入札システム負担金	584
			保 険 料	671	建物保険料	220
					自動車保険料	141
					賠償責任保険料	310
			公 課 費	26	自動車重量税	
			貸 倒 引 当 金 額	1,701		

款 項	目	予 定 額	節	金 額	備 考
	5. 減 価 償 却 費	千円 642,595	建物減価償却費	千円 56,021	千円
			構 築 物 減 価 償 却 費	484,019	
			機 械 及 び 装 置 減 価 償 却 費	97,227	
			車 両 運 搬 具 減 価 償 却 費	2,189	
			工 具 器 具 及 び 備 品 減 価 償 却 費	1,523	
			リ ー ス 資 産 減 価 償 却 費	749	
			無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	867	
	6. 資 産 減 耗 費	9,100	固 定 資 産 除 却 費	9,000	
			た な 卸 資 産 減 耗 費	100	
	7. そ の 他 営 業 費 用	1,129	材 料 売 却 原 価	1,076	水道メーター等
			雑 支 出	53	

	千円		千円		千円		
(2) 営業外費用	412,921						
1. 支払利息及び 企業債取扱諸費	44,687	企業債利息	44,344				
		借入金利息	263				
		リース資産 支払利息	80				
2. 受託工事費	339,336	給料	11,356	一般職給 3人分			
		手 当 等	7,682	地域手当	1,291		
				扶養手当	372		
				時間外勤務手当	1,410		
				住居手当	336		
				期末手当	1,947		
				勤勉手当	1,618		
				特殊勤務手当	6		
通勤手当	402						
児童手当	300						
賞与等引当金 繰入額	2,145	賞 与 法定福利費	1,788 357				
法定福利費	3,670	共済組合補給金 災害補償補給金	3,638 32				
旅 費	32	普 通 旅 費					
被 服 費	75	作 業 服	69				
		防 寒 服	6				

款 項	目	予 定 額	節	金 額	備 考
		千円		千円	千円
			備 消 耗 品 費	238	文具・消耗器材費
			燃 料 費	178	ガ ソ リ ン
			印 刷 製 本 費	100	図 面 等
			委 託 料	34,518	配水管移設工事設計委託料
			修 繕 費	154	自 動 車 修 繕 費
			補 償 金	100	
			厚 生 費	21	健 康 診 断 料
			保 險 料	60	自 動 車 保 險 料
			公 課 費	17	自 動 車 重 量 税
			工 事 請 負 費	278,990	下水道工事等に伴う配水管移設工事
	3. 雑 支 出	7,269	そ の 他 雑 支 出	7,269	
	4. 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	21,629	消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	21,629	

(3) 特 別 損 失		千円 5,955		千円	千円
	1. 過 年 度 損 益 修 正 損	3,500	過 年 度 損 益 修 正 損	3,500	
	2. そ の 他 特 別 損 失	2,455	そ の 他 特 別 損 失	2,455	
(4) 予 備 費		10,000			
	1. 予 備 費	10,000	予 備 費	10,000	

資本的収入及び支出

収 入

款 項	目	予 定 額	節	金 額	備 考
		千円		千円	千円
1. 資 本 的 収 入		581,159			
(1) 企 業 債		275,400			
	1. 企 業 債	275,400	企 業 債	275,400	
(2) 出 資 金		21,200			
	1. 他 会 計 出 資 金	21,200	他 会 計 出 資 金	21,200	一般会計出資金
(3) 国 庫 補 助 金		36,300			
	1. 国 庫 補 助 金	36,300	国 庫 補 助 金	36,300	水道総合地震対策事業にかかる国庫補助金
(4) 他 会 計 負 担 金		10,876			
	1. 他 会 計 負 担 金	10,876	他 会 計 負 担 金	10,876	一般会計負担金

款 項	目	予 定 額	節	金 額	備 考
(5) 工 事 納 付 金		千円 21,758		千円	千円
	1. 工 事 納 付 金	21,758	工 事 納 付 金	21,758	
(6) 投 資 償 還 金		100,000			
	1. 投 資 有 価 証 券 償 還 金	100,000	財 投 機 関 債 等	100,000	
(7) 他 会 計 貸 付 金 回 収 金		115,625			
	1. 他 会 計 貸 付 金 回 収 金	115,625	他 会 計 貸 付 金 回 収 金	115,625	

支 出

款 項	目	予 定 額	節	金 額	備 考
1. 資 本 的 支 出		千円 1,231,302		千円	千円
(1) 建 設 改 良 費		843,050			
	1. 整 備 事 業 費	834,261	給 料	27,006	一 般 職 給 6人分
			手 当 等	18,253	地 域 手 当 3,316 扶 養 手 当 1,458 時 間 外 勤 務 手 当 1,100 住 居 手 当 336 期 末 手 当 4,821 勤 勉 手 当 3,928 特 殊 勤 務 手 当 8 通 勤 手 当 286 管 理 職 手 当 1,680 児 童 手 当 1,320
			賞 与 等 引 当 金 繰 入 額	5,329	賞 与 4,441 法 定 福 利 費 888
			法 定 福 利 費	9,135	共 済 組 合 補 給 金 9,056 災 害 補 償 補 給 金 79

		千円		千円		千円
			旅 費	19	普 通 旅 費	
			被 服 費	139	作 業 服 防 寒 服	121 18
			備 消 耗 品 費	210	文 具・消 耗 器 材 費	
			燃 料 費	285	ガ ソ リ ン	
			印 刷 製 本 費	200	図 面 等	
			委 託 料	64,591	老朽管耐震化事業 配水管布設替工事設計委託料等 三ツ松・三ヶ山電気機械設備更新工事基本設計委託料 三ヶ山配水場No.1配水池耐震補強工事施工監理委託料	49,591 11,000 4,000
			賃 借 料	379	公 共 事 業 積 算 シ ス テ ム 等	
			修 繕 費	118	自 動 車 修 繕 費	
			補 償 金	10,100		
			厚 生 費	55	健 康 診 断 料	

款 項	目	予 定 額	節	金 額	備 考
		千円		千円	千円
			保 險 料	44	自動車保険料
			公 課 費	9	自動車重量税
			工 事 請 負 費	698,389	老朽管耐震化事業 配水管布設替工事等 629,419 木積中継ポンプ場加圧配水ポンプ更新工事等 18,970 三ヶ山配水場No.1配水池耐震補強工事 50,000
	2. 配水管布設 及び施設費	3,300	工 事 請 負 費	3,300	緊急用ストッパーバルブ設置工事等
	3. 固定資産購入費	4,603	固定資産購入費	4,603	公用車 1,850 圧着機 1,655 鉄管ケーブル探知機 1,098
	4. リース債務 支払額	886	リース債務 支払額	886	情報系パソコンリース料等
(2)	企業債償還金	288,252			
	1. 企業債償還金	288,252	企業債償還金	288,252	
(3)	投 資	100,000			
	1. 投資有価証券	100,000	財投機関債等	100,000	

給 与 費 明 細 書

1. 総 括

区分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 等 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	8	(0) 44	192	183,182	177,539	360,913	67,865	428,778
前 年 度	8	(0) 45	192	180,581	187,350	368,123	65,316	433,439
比 較	0	(0) △ 1	0	2,601	△ 9,811	△ 7,210	2,549	△ 4,661

※()内は、再任用短時間勤務職員数(外書き)

手 当 等 の 内 訳	区 分	地 域 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)	児 童 手 当 (千円)
	本 年 度		21,751	7,908	11,110	48,258	39,981	335	3,924	4,596	6,648	26,368
前 年 度		19,454	7,998	11,110	46,308	38,232	335	3,647	5,220	7,152	42,014	5,880
比 較		2,297	△ 90	0	1,950	1,749	0	277	△ 624	△ 504	△ 15,646	780

なお、令和8年度において、退職手当として20,552千円を支給するため、退職給付引当金20,552千円を使用する。

令和8年度において、6月支給の期末・勤勉手当として43,874千円を支給するため、賞与等引当金29,249千円を使用する。

2. 給料及び手当等の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	2,601	給与改定に伴う増減分	5,981	平均改定額 1人月平均 12,460円×40人×12月	
		昇給に伴う増加分	429	平均昇給額 1人月平均 3,667円×39人×3月	平均昇給率 1.03%
		その他の増減分	△ 3,809	職員の人事異動等による増減	(現に在職する職員数)(その他) (計) 本年度 37人 3人 40人 前年度 40人 1人 41人 増減 △3人 2人 △1人 採用・退職の状況等 前年度予算積算時からの採用者 5人 退職者 8人
手 当 等	△ 9,811	制度改正に伴う増減分	1,576	期末手当率の改定による増減 810千円 勤勉手当率の改定による増減 766千円	
		その他の増減分	△ 11,387	退職給付費の増減 △ 15,646千円 職員の人事異動等による増減 4,259千円	

3. 給料及び手当等の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職	技 能 職
令和8年1月1日現在	平均給料月額（円）	346,823	370,283
	平均給与月額（円）	433,527	470,905
	平均年齢（歳）	44	48
令和7年1月1日現在	平均給料月額（円）	332,338	336,550
	平均給与月額（円）	399,494	380,509
	平均年齢（歳）	43	48

(2) 初 任 給

区 分	行 政 職 （円）	技 能 職 （円）	一 般 会 計 の 制 度	
			行 政 職（円）	技 能 職（円）
高 校 卒	213,100	206,700	213,100	206,700
大 学 卒	237,600		237,600	

(3) 級別職員数

区 分	級	行 政 職		技 能 職	
		職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和8年1月1日現在	1 級	() 1	() 3.2	()	()
	2 級	()	()	()	()
	3 級	() 4	() 12.9	()	()
	4 級	() 6	() 19.4	()	()
	5 級	() 7	() 22.6	() 5	() 83.3
	6 級	() 6	() 19.4	()	()
	7 級	() 4	() 12.9	() 1	() 16.7
	8 級	() 3	() 9.6	()	()
	計	() 31	() 100.0	() 6	() 100.0
令和7年1月1日現在	1 級	() 1	() 3.1	()	()
	2 級	()	()	()	()
	3 級	() 4	() 12.5	()	()
	4 級	() 6	() 18.7	()	()
	5 級	() 7	() 21.9	() 3	() 37.5
	6 級	() 7	() 21.9	() 4	() 50.0
	7 級	() 4	() 12.5	() 1	() 12.5
	8 級	() 3	() 9.4	()	()
	計	() 32	() 100.0	() 8	() 100.0

※()内は、再任用短時間勤務職員数(外書き)

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
令和8年1月1日現在	部 長 参 与	次 長 理 事	課 長 参 事	課長補佐 主 幹	主 査 主 任	副主査 副 主 任	課 員	課 員

(4) 昇給

区 分		合 計	行 政 職	技 能 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	37	31	6	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	31	27	4	
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)			
		2 号 給 (人)	4	3	1
		3 号 給 (人)			
		4 号 給 以 上 (人)	27	24	3
		(人)			
比 率 (B) / (A) (%)	83.8	87.1	66.7		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	40	32	8	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	34	30	4	
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)	2	1	1
		2 号 給 (人)	3	3	
		3 号 給 (人)	2	2	
		4 号 給 以 上 (人)	27	24	3
		(人)			
比 率 (B) / (A) (%)	85	93.8	50		

(5) 特殊勤務手当（令和8年1月1日現在）

区 分	全 職 種	行 政 職	技 能 職
給料総額に対する比率 (%)	0.1	0.1	0.1
支給対象職員の比率 (%)	18.9	9.7	66.7
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	1,243	650	1,688
代表的な特殊勤務手当の名称	有害物取扱手当、緊急呼出手当		

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	(1. 225) 2. 325	(1. 225) 2. 325	(2. 450) 4. 650	有	
前 年 度	(1. 200) 2. 300	(1. 200) 2. 300	(2. 400) 4. 600	有	
一般会計の制度	(1. 225) 2. 325	(1. 225) 2. 325	(2. 450) 4. 650	有	

※()内は再任用職員の支給率

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当（令和8年1月1日現在）

区 分		20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	定 年 退 職	24. 586875	33. 27075	47. 709	47. 709	在職時の役職等に応じた調整額を加算	
	応 募 認 定 退 職	同 上	同 上	同 上	同 上	在職時の役職等に応じた調整額を加算 定年前早期退職特例措置 (2%~20%)加算	
一般会計の制度(支給率等)		同 じ	同 じ	同 じ	同 じ	同 じ	

(8) その他の手当（令和8年1月1日現在）

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前 年 度 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	国 庫 補 助 金	損 益 勘 定 留 保 資 金
津田浄水場排水処理 施設更新事業	千円 895,000		千円	令和8年度 ┆ 令和10年度	千円 895,000	千円	千円 895,000
三ヶ山配水場No.1 配水池耐震化事業	76,000			令和8年度 ┆ 令和9年度	76,000	21,700	54,300
老朽管耐震化事業 (配水管布設替工事)	112,000			令和8年度 ┆ 令和9年度	112,000	12,000	100,000
下水道新設に伴う配 水管移設事業	60,000			令和8年度 ┆ 令和9年度	60,000		60,000

令和8年度貝塚市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和8年4月1日～令和9年3月31日)

(単位:千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	△ 235,342
減価償却費	642,595
固定資産除却費	9,000
退職給付引当金の増減額	5,816
特別修繕引当金の増減額	△ 8,385
賞与等引当金の増減額	563
長期前受金戻入額	△ 148,810
資本費繰入収益	△ 7,856
受取利息	△ 12,991
支払利息	44,680
未収金の増減額	9,427
貯蔵品の増減額	4,999
未払金の増減額	15,031
前受金の増減額	1,310
その他流動負債の増減額	△ 57,045
小計	262,992
利息の受取額	12,733
利息の支払額	△ 44,680
業務活動によるキャッシュ・フロー	231,045

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 755,039
有価証券の取得による支出	△ 100,000
有価証券の回収による収入	100,000
国庫補助金等による収入	36,300
一般会計からの繰入金による収入	10,876
工事納付金による収入	19,780
長期貸付金の回収による収入	115,625
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 572,458</u>

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

企業債による収入	275,400
企業債の償還による支出	△ 288,252
他会計等からの出資による収入	21,200
リース債務の返済による支出	△ 805
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>7,543</u>

資金増減額	△ 333,870
資金期首残高	2,038,327
資金期末残高	<u>1,704,457</u>

令和7年度貝塚市水道事業予定損益計算書(前年度分)

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

	千円	千円	千円
1. 営業収益			
(1) 給水収益	1,310,673		
(2) 受託工事収益	195		
(3) その他営業収益	17,129	1,327,997	
	1,327,997		
2. 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	590,788		
(2) 水質試験費	18,605		
(3) 配水及び給水費	191,298		
(4) 総係費	260,514		
(5) 減価償却費	626,961		
(6) 資産減耗費	9,071		
(7) その他営業費用	1,119	1,698,356	
	1,698,356		
営業利益			△ 370,359

	千円	千円	千円
3. 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	15,164		
(2) 他会計負担金	43,962		
(3) 受託工事収益	294,157		
(4) 長期前受金戻入	140,349		
(5) 資本費繰入収益	7,722		
(6) 雑収益	355	501,709	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	36,969		
(2) 受託工事費	250,342		
(3) 雑支出	31,540	318,851	182,858
経常利益			△ 187,501
5. 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	694	694	
6. 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	1,195		
(2) その他特別損失	4	1,199	△ 505
当年度純利益			△ 188,006
前年度未処分利益剰余金			472,672
当年度未処分利益剰余金			284,666

令和7年度貝塚市水道事業予定貸借対照表（前年度分）

（令和8年3月31日）

資 産 の 部

	千円	千円	千円	千円
1. 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
ア 土 地		1,148,630		
イ 建 物	2,581,642			
減 価 償 却 累 計 額	△ 866,348	1,715,294		
ウ 構 築 物	22,688,752			
減 価 償 却 累 計 額	△ 11,880,466	10,808,286		
エ 機 械 及 び 装 置	2,509,555			
減 価 償 却 累 計 額	△ 1,384,308	1,125,247		
オ 車 輜 運 搬 具	48,789			
減 価 償 却 累 計 額	△ 39,851	8,938		
カ 工 具 器 具 及 び 備 品	94,722			
減 価 償 却 累 計 額	△ 83,242	11,480		
キ リ 一 ス 資 産	3,423			
減 価 償 却 累 計 額	△ 620	2,803		

ク 建設仮勘定	91,498		
有形固定資産合計		14,912,176	
(2) 無形固定資産			
ア 電話加入権	379		
イ その他無形固定資産	4,330		
無形固定資産合計		4,709	
(3) 投資			
ア 長期貸付金	1,156,250		
イ 投資有価証券	200,000		
投資合計		1,356,250	
固定資産合計			16,273,135
2. 流動資産			
(1) 現金預金		2,038,327	
(2) 未収金	287,207		
貸倒引当金	△ 1,919	285,288	
(3) 有価証券		53,233	
(4) 貯蔵品		15,402	
(5) 前払金・前払費用		312	
流動資産合計			2,392,562
資産合計			18,665,697

負 債 の 部

	千円	千円	千円	千円
3. 固 定 負 債				
(1) 企 業 債				
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	3,403,465			
企業債合計			3,403,465	
(2) リース債務			2,076	
(3) 引 当 金				
ア 退職給付引当金	361,534			
イ 特別修繕引当金	777,541			
引当金合計			1,139,075	
固定負債合計				4,544,616
4. 流 動 負 債				
(1) 企 業 債				
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	288,252			
企業債合計			288,252	
(2) リース債務			673	
(3) 未 払 金			190,712	
(4) 前 受 金			9,281	
(5) 引 当 金				
ア 賞与等引当金	35,099			
引当金合計			35,099	
(6) そ の 他 流 動 負 債			112,851	
流動負債合計				636,868

5. 繰延収益

(1) 長期前受金

ア 受贈財産評価額	2,687,730	
収益化累計額	△ 1,407,693	1,280,037
イ 他会計負担金	77,634	
収益化累計額	△ 49,357	28,277
ウ 府負担金	656,540	
収益化累計額	△ 560,710	95,830
エ 国庫・府補助金	463,282	
収益化累計額	△ 236,998	226,284
オ 他会計補助金	23,000	
収益化累計額	△ 7,410	15,590
カ 工事納付金	1,904,749	
収益化累計額	△ 1,219,590	685,159
長期前受金合計		2,331,177

(2) 建設仮勘定長期前受金

繰延収益合計		3,760	
負債合計			2,334,937
			7,516,421

資 本 の 部

6. 資 本 金

(1) 資 本 金	千円	千円	千円	千円
資 本 金 合 計			9,232,831	9,232,831

7. 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金

ア 受贈財産評価額	5,541
イ 他会計負担金	182,056
ウ 国庫・府補助金	594
エ 他会計補助金	229,180
オ 工事納付金	1,214,408

資本剰余金合計

1,631,779

(2) 利 益 剰 余 金

ア 当年度未処分利益剰余金

当年度未処分利益剰余金合計

284,666

利益剰余金合計

284,666

剰 余 金 合 計

1,916,445

資 本 合 計

11,149,276

負 債 資 本 合 計

18,665,697

令和8年度貝塚市水道事業予定貸借対照表（当年度分）

（令和9年3月31日）

資 産 の 部

	千円	千円	千円	千円
1. 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
ア 土 地		1,148,630		
イ 建 物	2,581,642			
減 価 償 却 累 計 額	△ 922,369	1,659,273		
ウ 構 築 物	23,455,228			
減 価 償 却 累 計 額	△ 12,353,485	11,101,743		
エ 機 械 及 び 装 置	2,530,824			
減 価 償 却 累 計 額	△ 1,481,535	1,049,289		
オ 車 輜 運 搬 具	48,789			
減 価 償 却 累 計 額	△ 42,040	6,749		
カ 工 具 器 具 及 び 備 品	98,907			
減 価 償 却 累 計 額	△ 84,765	14,142		
キ リ 一 ス 資 産	4,158			
減 価 償 却 累 計 額	△ 1,369	2,789		

ク 建設仮勘定	91,498		
有形固定資産合計		15,074,113	
(2) 無形固定資産			
ア 電話加入権	379		
イ その他無形固定資産	3,463		
無形固定資産合計		3,842	
(3) 投資			
ア 長期貸付金	1,040,625		
イ 投資有価証券	200,000		
投資合計		1,240,625	
固定資産合計			16,318,580
2. 流動資産			
(1) 現金預金		1,704,457	
(2) 未収金	278,038		
貸倒引当金	△ 1,919	276,119	
(3) 有価証券		53,233	
(4) 貯蔵品		10,403	
(5) 前払金・前払費用		312	
流動資産合計			2,044,524
資産合計			18,363,104

負 債 の 部

	千円	千円	千円	千円
3. 固 定 負 債				
(1) 企 業 債				
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	3,390,613			
企業債合計			3,390,613	
(2) リース債務				1,858
(3) 引当金				
ア 退職給付引当金	367,350			
イ 特別修繕引当金	769,156			
引当金合計			1,136,506	
固定負債合計				4,528,977
4. 流 動 負 債				
(1) 企 業 債				
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	288,252			
企業債合計			288,252	
(2) リース債務				821
(3) 未払金				222,634
(4) 前受金				10,591
(5) 引当金				
ア 賞与等引当金	35,662			
引当金合計			35,662	
(6) その他流動負債				55,806
流動負債合計				613,766

5. 繰延収益

(1) 長期前受金

ア 受贈財産評価額	2,727,730	
収益化累計額	△ 1,470,335	1,257,395
イ 他会計負担金	77,634	
収益化累計額	△ 51,287	26,347
ウ 府負担金	656,540	
収益化累計額	△ 575,193	81,347
エ 国庫・府補助金	463,282	
収益化累計額	△ 249,658	213,624
オ 他会計補助金	44,200	
収益化累計額	△ 7,752	36,448
カ 工事納付金	1,917,209	
収益化累計額	△ 1,276,343	640,866
長期前受金合計		2,256,027

(2) 建設仮勘定長期前受金

繰延収益合計		40,060	
負債合計			2,296,087
			7,438,830

資本の部

6. 資本金

(1) 資本金合計

千円	千円	千円	千円
		9,232,831	
			9,232,831

7. 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金

ア 受贈財産評価額	5,541	
イ 他会計負担金	185,076	
ウ 国庫・府補助金	594	
エ 他会計補助金	229,180	
オ 工事納付金	1,221,728	
資本剰余金合計		1,642,119

(2) 利 益 剰 余 金

ア 当年度未処分利益剰余金		
当年度未処分利益剰余金合計	49,324	
利益剰余金合計		49,324

剰 余 金 合 計 1,691,443

資 本 合 計 10,924,274

負 債 資 本 合 計 18,363,104

注 記 表

I. 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券 償却原価法(定額法)

貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

建物 38年～65年

構築物 10年～60年

機械及び装置 5年～20年

車両運搬具 4年～5年

工具器具及び備品 4年～15年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

その他無形固定資産 5年

(3) リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却の方法と同一の方法を採用している。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末水道事業在籍職員に係る退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与等引当金

職員の期末・勤勉手当及び法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)を計上している。

(3) 特別修繕引当金

浄水施設及び量水器に係る定期修繕費用の支出に備えるため、支出見込額のうち前回の定期修繕の時から当年度末までの期間に対応する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

重要な非資金取引

当年度、新たに計上する宅地開発に伴う配水管の受贈に係る資産の額は 40,000千円である。

III. 予定貸借対照表等関連

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、令和7年度末においては 69,185千円であり、令和8年度末においては 61,329千円である。

IV. リース契約により使用する固定資産

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 賃貸借処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

令和7年度末	1年内	2,498千円	令和8年度末	1年内	3,148千円
	1年超	11,447千円		1年超	8,299千円
	計	13,945千円		計	11,447千円

V. その他

引当金の取り崩し

(1) 退職給付引当金の取り崩し

退職手当として支給するため、令和8年度において、退職給付引当金 20,552千円を取り崩す予定である。

(2) 賞与等引当金の取り崩し

令和7年度において、6月支給の期末・勤勉手当及び法定福利費として 44,160千円を支給するため、賞与等引当金 31,066千円を取り崩している。令和8年度において、6月支給の期末・勤勉手当及び法定福利費として 52,648千円を支給するため、賞与等引当金 35,099千円を取り崩す予定である。

(3) 特別修繕引当金の取り崩し

浄水施設及び量水器に係る定期修繕費用を支出するため、令和7年度において、特別修繕引当金 39,950千円を取り崩し、令和8年度において、特別修繕引当金 28,909千円を取り崩す予定である。

(4) 貸倒引当金の取り崩し

債権の不納欠損のため、令和7年度において、貸倒引当金 1,776千円を取り崩し、令和8年度において、貸倒引当金 1,701千円を取り崩す予定である。